

千葉県介護保険サービス事業者業務管理体制確認検査実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の33及び第115条の34の規定に基づき、指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者（以下「介護サービス事業者」という。）に対して行う業務管理体制の整備に関する検査について必要な事項等を定めることにより、その的確かつ効果的な検査の実施並びに均一な検査水準の確保を図ることを目的とする。

(検査の種類)

第2条 検査の種類は、次の各号のとおりとする。

(1) 一般検査

業務管理体制の届出内容を確認するため、定期的に行う検査とする。

(2) 特別検査

指定等取消処分相当の事案が発覚した場合に行う検査とする。

(検査対象)

第3条 検査計画及び検査対象は、次の各号のとおりとする。

(1) 一般検査

毎年度策定する実施計画に基づき選定した介護サービス事業者

(2) 特別検査

指定事業所の指定等取消処分相当の事案が発覚した介護サービス事業者

(検査方法等)

第4条 一般検査及び特別検査は、次の方法により行うものとする。

(1) 一般検査

ア 業務管理体制の整備内容について、書面（様式第1号）により報告等を求める。

イ アの報告等の内容に不備が認められた場合には、介護サービス事業者の従業者に出頭を求め、改善を求める。

ウ イにおいて改善が見込まれない場合には、当該介護サービス事業者の本部等へ立ち入り、業務管理体制の整備状況を検証する。

エ 立入検査は、介護サービス事業者業務管理体制確認検査指針（平成21年3月30日付け老発第0330077号老健局長通知）を踏まえ、原則として以下の手続きに基づき実施する。

(ア) 立入検査の通知

被検査介護サービス事業者を決定したときは、あらかじめ検査の日時、場所、

出席者、根拠法令等を文書等により当該介護サービス事業者に通知するものとする。

ただし、実態把握のために必要がある場合には、この限りでない（この場合は、立入検査時に告知するものとする。）。

(イ) 立入検査結果の通知等

a 立入検査の結果、改善を要すると認められた事項については、文書によってその旨の通知を行うものとする。

b aで通知した事項について、期限を付して文書により報告を求めるものとする。

(ウ) 行政上の措置

立入検査の結果、行政上の措置を要すると認められた場合には、介護サービス事業者に対して、文書により次に掲げる措置を行うとともに、期限を付して対応内容についての報告を求めるものとする。

a 勧告

厚生労働省令で定める基準に従って適正な業務管理体制を整備していないと認めるときは、対象事業者に対し、期限を定めて、その是正を勧告することができる。

なお、勧告を受けた対象事業者が期限内にこれに従わなかったときは、その旨を公表することができる。

b 命令

aの勧告を受けた介護サービス事業者が、定められた期限内に、正当な理由なく勧告に係る措置をとらなかったときは、期限を定めて、その措置をとるべきことを命ずることができる。

命令したときは、その旨を公表しなければならない。

(2) 特別検査

介護サービス事業者の指定等取消処分相当の事案が発覚した場合には、当該事業者の本部等へ立ち入り、業務管理体制の整備状況を検証するとともに、当該事案への組織的関与の有無を検証する。

立入検査の実施手続きは、第1号エの規定を準用する。

(3) 命令違反に係る対応

第1号エ(ウ)bの命令(前号の規定により、検査に準用される場合も含む。)に違反したときは、当該違反の内容を関係都道府県知事等に通知するとともに、他の事業所等の指定(許可)・更新の拒否に該当する旨、併せて通知するものとする。

(その他)

第5条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年10月1日から施行する。

介護保険サービス事業者業務管理体制確認検査（一般検査）調査票

記入日 平成 年 月 日

事業者（法人）名														
代表者	職名							氏名						
事業者（法人）番号	A	1	2	1	0	0								
主たる事務所の所在地														
連絡先	TEL							E-MAIL						

<業務管理体制に係る届出内容の確認>

直近の届出年月日	平成	年	月	日				
法令遵守責任者	職名				氏名			
事業所の一覧	<input type="checkbox"/> 事業所一覧表を添付							

以下について、事業者（法人）の法令遵守責任者がご記入ください。

	適	不適
1 法令遵守責任者の選任等		
(1) 法令遵守責任者		
①事業者（法人）で1人、法令遵守責任者を選任し、届け出ていますか。		
②届出内容に変更がある場合、変更届を提出していますか。		
③法令遵守責任者の役割を定めていますか。 (何で定めているか)		
(2) 法令遵守についての方針等の策定等		
①法令遵守についての方針等（方針、内部規程等）を定め、職員に周知していますか。 (周知方法)		
②法令遵守の状況を定期的又は必要に応じて随時検証し、法令遵守についての方針等を適宜見直していますか。		
2 事業者（法人）としての法令遵守の体制の構築		
以下のような体制を事業者（法人）として整備していますか。		
(1) 人員の確保		
①各事業所（施設）に、毎日従業者の人員を確認させ、定期的に報告を求める等をして、人員を確保していますか。		
②各事業所（施設）の人員が不足したとき又は不足するおそれのあるときは、人員について権限のある部署に報告させ、人員を確保していますか。		

		適	不適
(2) 定員の遵守 (定員遵守が求められているサービス)			
各事業所 (施設) に、毎日利用者数を確認させ、定期的に報告を求める等して、届け出ている定員を超えないように管理していますか。			
(3) 設備基準の遵守			
各事業所 (施設) の設備基準の遵守について、常に管理していますか。			
(4) 高齢者虐待防止及び身体拘束抑制			
高齢者虐待の防止及び身体拘束の抑制について、従業者に周知し、研修等を行っていますか。			
(5) 事故の対策			
事故発生した場合は、市、利用者家族等に連絡を行う等必要な措置を講ずるとともに、採った措置を記録していますか。事故の再発防止のために、事故内容等を従業者に周知し、研修等を行っていますか。			
(6) その他の運営基準の遵守			
その他の運営基準 (利用者への説明、計画の作成、記録の作成等) について、従業者に周知し、研修等を行っていますか。			
(7) 連絡・連携体制			
法令遵守責任者と事業所等の中で、情報交換の場 (例: 定例会議等) を設けていますか。			
(8) 適正な介護報酬の請求			
各事業所 (施設) の毎月の介護報酬請求前に、請求内容が法令の要件を満たしていることを確認させる等して、適正な介護報酬請求を行うよう、措置していますか。			
(9) 法令遵守に係る研修・指導体制			
法令等違反を未然に防止するために、研修や朝礼等により法令等遵守事項を従業者に周知していますか。			
(10) 他法令の遵守			
労働基準法、労働安全衛生法、健康保険法、消防法等の他法令の法令遵守について、従業者に周知していますか。			
3 法令遵守規程【事業所 (施設) 数20以上の法人のみ対象】			
法令遵守規程を作成し、各事業所 (施設) に周知していますか。			
(周知方法)			
4 業務執行の状況の監査【事業所 (施設) 数100以上の法人のみ対象】			
業務執行の状況の監査について定期的に実施していますか。			